



2050年カーボンニュートラル 実現に向けて

松本 和拓 一般社団法人 日本エレクトロヒートセンター理事

2020年10月26日、菅前内閣総理大臣は所信表明演説において、日本が2050年までにカーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。

エネルギー資源に恵まれない日本の歴史を振り返ると経済成長を実現するために常に創意工夫が重ねられてきました。1970年代のオイルショックを契機にエネルギーの効率的な利用を促進する「エネルギー使用の合理化等に関する法律」(省エネ法)が制定され、経済成長を維持しながら世界最高水準のエネルギー消費効率を追求してきました。さらには1973年には「サンシャイン計画」をスタートし、太陽や地熱、水素など石油代替エネルギー技術に焦点を当て、重点的に研究開発を進めてきました。

近年、自然災害の激甚化が進み、気候変動に伴うリスクが顕在化してきています。地球温暖化への対応をコスト増や成長への制約として捉えることは、推進の足かせになります。発想を転換し、地球温暖化への対応を「成長の機会」として捉え、積極的に対策を行うことにより産業構造や社会経済を変革し、次なる大きな成長につなげていくような「経済と環境の好循環」を作っていくことが重要だと思います。

当社においても2021年2月に「ゼロカーボンビジョン2050」を策定いたしました。当社グループは、持続可能社会の実現に向け、ゼロカーボンのリーディングカンパニーとしてエネルギーの自給率向上に努めるとともに、地球温暖化を防止するための取り組みを行います。

脱炭素化のためには、分散化、デジタル化、電化の進展が必要ですが、サプライサイドは供給設備の分散化・多様化でゼロカーボン化される一方で、デマンドサイドはエネルギー利用が「電気」と「水素」に集約されていくとともに、プロシューマ化してエネルギー供給を行うなど、役割が拡大しています。

そのような状況の中、ゼロカーボンのソリューションプロバイダーとして、お客様のゼロカーボン化の実現に向けて最適なソリューションの提供を行っています。

例えば、ゼロカーボン電気メニューの提供、太陽光発電の分散型再エネと蓄電池を組み合わせたシステム提案、eモビリティの推進などに加え、あらゆる分野での電化推進もゼロカーボンの実現には重要と位置付けています。

一方社会に目を向けますと2019年12月に新型コロナウイルスの最初の症例が中国で確認されて以降、世界経済は急速に悪化しました。

今後のエネルギー需要は、新型コロナウイルス感染拡大により、短期的な減少のみならず、デジタル化や電子商取引の増加、生産現場の無人化やAI化の進展による省人化・合理化など永続的に影響を及ぼしていくものと考えられます。

2021年4月現在で125か国・1地域が2050年までにカーボンニュートラルを実現することを表明しました。新型コロナに伴う景気の落ち込みからの回復として、各国は脱炭素分野への政策的取り組みを表明しています。

私たちは今、社会の変換期の渦中に居合わせています。いろいろな障壁がありますが、今がビジネスチャンスと捉え、JEHCの会員のみならず活動盛り上げ、カーボンニュートラルの実現に向けて進んでいきたいと思っています。

(まつもと かずひろ) 関西電力株式会社 理事 ソリューション本部 副本部長